

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 古賀 靖規
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 古賀 靖規
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	60,706	50,762	228,826
経常利益 (百万円)	5,615	493	13,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,704	186	10,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,037	4,922	14,787
純資産 (百万円)	96,167	95,676	92,318
総資産 (百万円)	194,012	190,439	185,797
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.43	7.16	396.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	45.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,389	1,221	107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,184	2,000	575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,088	765	247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,404	16,243	15,936

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更されるなど、経済社会活動の活性化に向けた取り組みが推進される一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ、為替の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内住宅市場におきましては、貸家やリフォームは底堅い動きを見せるものの、持ち家や分譲戸建については低調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの再開などにより、工事需要は増加傾向で推移しました。また、原材料価格につきましては、木質原料などで軟化の動きが見られましたが、依然として石化製品やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向で推移しました。米国におきましては、住宅価格の高止まりや金利上昇等により前期後半から落ち込んでいた住宅着工が、今期に入って穏やかな回復基調をたどるものの、木材製品の市況価格は依然として力強さが見られない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2023年4月にコンフォート事業統轄部を新設し、公共・商業建築分野をメインターゲットに、心地よさや安心感、快適性といった空間価値向上を切り口に、製造・販売・工事が一体となった新たなビジネスモデルの展開を進めています。また、石化製品やエネルギーコスト等のコストアップに対しましては、生産性の向上や合理化によるコストダウン、経費削減などによりコストアップの吸収に努めるとともに、2023年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施し、売価への転嫁を進めました。

海外市場では、MDFの需給軟化傾向が続く中、グループ4工場において収益性向上に向けた事業構造改革を推進しました。また、北米事業につきましては、カナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）において合理化・コストダウンを進めるとともに、安定供給に努めることで、事業買収によりL V Lの生産規模を大きく拡大させた持分法適用関連会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、P W T社）との連携強化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（連結業績）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	60,706	50,762	9,944	16.4%
営業利益又は営業損失（ ）	5,013	543	5,557	- %
経常利益	5,615	493	5,121	91.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	186	1,518	89.0%

売上高につきましては、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇や、オフィスビル等の内装工事が好調に推移したものの、2022年8月1日以降のP W T社連結除外に伴う減収の影響が大きく、減収となりました。

利益につきましては、P W T社連結除外に伴う減益の影響に加え、MDFの需給軟化に伴う収益悪化などにより、減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(素材事業) (単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	31,559	17,919	13,639	43.2%
営業利益又は営業損失 ()	6,148	538	6,687	- %

素材事業につきましては、売上高は、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収に、MDFの需給軟化に伴う売価ダウンの影響などが加わり、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響により、損失となりました。

(建材事業) (単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,391	23,857	3,465	17.0%
営業利益又は営業損失 ()	528	776	1,304	- %

建材事業につきましては、売上高は、ドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響があった前第1四半期連結累計期間からの反動増や、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇により、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収による影響により、増益となりました。

(エンジニアリング事業) (単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,511	6,077	566	10.3%
営業利益	97	95	2	2.2%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復などにより増収となったものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇に伴い工事の採算性が厳しくなったことにより前第1四半期連結累計期間並みにとどまりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産	185,797	190,439	4,642
負債	93,478	94,763	1,284
有利子負債	29,700	32,047	2,346
純資産	92,318	95,676	3,357

資産につきましては、株価の上昇等による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比46億42百万円増の1,904億39百万円となりました。

負債につきましては、銀行借入の実行による短期借入金が増加等により、前連結会計年度末比12億84百万円増の947億63百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比23億46百万円増の320億47百万円となりました。

純資産につきましては、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比33億57百万円増の956億76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し162億43百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,221	- %
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184	2,000	37.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	765	75.2%

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円(前年同期は13億89百万円の支出)となりました。これは、主に未払費用の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、20億円(前年同期比37.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、7億65百万円(前年同期比75.2%減)となりました。これは、主に銀行借入の実行等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億84百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	27,080	-	15,300	-	13,967

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,009,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,039,000	260,390	同上
単元未満株式	普通株式 31,143	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	260,390	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,008,100	-	1,008,100	3.72
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,009,900	-	1,009,900	3.73

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,008,155株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,574	20,800
受取手形、売掛金及び契約資産	32,177	32,778
電子記録債権	13,941	13,134
商品及び製品	22,167	22,039
仕掛品	3,513	3,336
原材料及び貯蔵品	10,650	11,426
その他	5,372	4,818
貸倒引当金	161	158
流動資産合計	107,236	108,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,874	8,821
機械装置及び運搬具（純額）	14,508	14,749
土地	12,995	13,076
建設仮勘定	912	1,137
その他（純額）	2,475	2,527
有形固定資産合計	39,765	40,313
無形固定資産		
のれん	10,145	10,608
ソフトウェア	1,360	1,627
その他	2,000	1,845
無形固定資産合計	13,506	14,081
投資その他の資産		
投資有価証券	19,621	22,214
退職給付に係る資産	2,959	2,854
繰延税金資産	1,263	1,353
その他	1,479	1,481
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	25,280	27,862
固定資産合計	78,552	82,257
繰延資産	7	6
資産合計	185,797	190,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,738	15,380
電子記録債務	12,096	11,492
短期借入金	11,252	14,447
1年内返済予定の長期借入金	5,817	5,815
未払金	21,313	19,853
未払法人税等	698	323
賞与引当金	2,383	1,200
製品保証引当金	258	253
その他	5,380	7,710
流動負債合計	74,939	76,476
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,500	6,664
繰延税金負債	861	1,404
製品保証引当金	609	603
退職給付に係る負債	3,426	3,444
訴訟損失引当金	447	447
負ののれん	10	10
その他	684	714
固定負債合計	18,539	18,287
負債合計	93,478	94,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,965	13,965
利益剰余金	46,089	44,712
自己株式	1,345	1,345
株主資本合計	74,009	72,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,902	3,809
繰延ヘッジ損益	40	42
為替換算調整勘定	4,934	8,065
退職給付に係る調整累計額	1,717	1,648
その他の包括利益累計額合計	9,513	13,566
非支配株主持分	8,794	9,477
純資産合計	92,318	95,676
負債純資産合計	185,797	190,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	60,706	50,762
売上原価	43,089	39,774
売上総利益	17,616	10,987
販売費及び一般管理費	12,602	11,531
営業利益又は営業損失()	5,013	543
営業外収益		
受取利息	46	87
受取配当金	144	141
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	19	445
為替差益	238	278
その他	222	162
営業外収益合計	672	1,116
営業外費用		
支払利息	49	24
売上債権売却損	2	2
その他	19	51
営業外費用合計	71	78
経常利益	5,615	493
特別利益		
固定資産売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除却損	72	31
投資有価証券評価損	18	10
その他	1	-
特別損失合計	91	41
税金等調整前四半期純利益	5,569	451
法人税、住民税及び事業税	1,738	270
法人税等調整額	169	68
法人税等合計	1,569	201
四半期純利益	4,000	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,295	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	186

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,000	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	907
繰延ヘッジ損益	191	97
為替換算調整勘定	3,857	2,884
退職給付に係る調整額	47	67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	850
その他の包括利益合計	3,037	4,672
四半期包括利益	7,037	4,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,374	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	3,663	682

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,569	451
減価償却費	1,408	1,175
固定資産除却損	72	31
固定資産売却損益(は益)	46	0
投資有価証券評価損益(は益)	18	10
のれん償却額	465	445
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,401	1,191
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	115
受取利息及び受取配当金	190	228
支払利息	49	24
為替差損益(は益)	40	48
持分法による投資損益(は益)	19	445
売上債権の増減額(は増加)	4,827	443
棚卸資産の増減額(は増加)	1,645	34
仕入債務の増減額(は減少)	390	2,424
未払費用の増減額(は減少)	1,973	1,777
その他	560	1,554
小計	460	1,707
利息及び配当金の受取額	190	228
利息の支払額	35	17
法人税等の支払額	2,004	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,846	511
有形固定資産の取得による支出	867	1,215
有形固定資産の売却による収入	80	0
投資有価証券の取得による支出	11	1
その他	539	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,600	3,185
長期借入金の返済による支出	48	838
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	18
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,433	1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,002	307
現金及び現金同等物の期首残高	17,407	15,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,404	1 16,243

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	166百万円	211百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	24,248百万円	20,800百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,843	4,557
現金及び現金同等物	16,404	16,243

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,433	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,564	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	31,559	20,391	1,837	53,788	3,196	56,984	-	56,984
一定の期間にわたり移転される財	-	-	3,667	3,667	-	3,667	-	3,667
顧客との契約から生じる収益	31,559	20,391	5,504	57,455	3,196	60,652	-	60,652
その他の収益	-	-	6	6	47	53	-	53
外部顧客への売上高	31,559	20,391	5,511	57,461	3,244	60,706	-	60,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,328	181	178	1,688	-	1,688	1,688	-
計	32,887	20,572	5,689	59,150	3,244	62,394	1,688	60,706
セグメント利益又は損失()	6,148	528	97	5,717	254	5,971	957	5,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	17,919	23,857	1,955	43,732	2,879	46,612	-	46,612
一定の期間にわたり移転される財	-	-	4,116	4,116	-	4,116	-	4,116
顧客との契約から生じる収益	17,919	23,857	6,072	47,848	2,879	50,728	-	50,728
その他の収益	-	-	5	5	28	33	-	33
外部顧客への売上高	17,919	23,857	6,077	47,854	2,907	50,762	-	50,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,521	206	149	1,877	-	1,877	1,877	-
計	19,441	24,063	6,226	49,731	2,907	52,639	1,877	50,762
セグメント利益又は損失（ ）	538	776	95	332	147	479	1,023	543

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	65円43銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,704	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,704	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,057	26,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(BPインベストメント合同会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、本日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）が100%を出資するBPインベストメント合同会社（以下「公開買付者」といい、伊藤忠商事と併せて「伊藤忠商事ら」と総称します。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主を伊藤忠商事らのみとして非公開化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	BPインベストメント合同会社
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 小澤 尚
(4) 事業内容	当社の株券等を取得及び所有する業務
(5) 資本金	1円(2023年8月10日現在)
(6) 設立年月日	2023年2月17日
(7) 大株主及び持株比率 (2023年8月10日現在)	伊藤忠商事株式会社 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。 なお、公開買付者の親会社である伊藤忠商事は、本日現在、当社株式9,475,300株(所有割合(注1):36.34%)を所有し、当社を関連会社としております。
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。 なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を含みます。)9名のうち1名が公開買付者の親会社である伊藤忠商事の執行役員を兼務しており、同じく9名のうち1名が同社の出身者であります。
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。 但し、伊藤忠商事の完全子会社である伊藤忠建材株式会社と当社の間には、MDF(注2)、及び建材に関する取引があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者の親会社である伊藤忠商事は、当社を関連会社としており、公開買付者は、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事の子会社として、当社の関連当事者に該当します。

(注1)「所有割合」とは、2023年6月30日現在の発行済株式総数(27,080,043株)から同日現在の当社が所有する自己株式数(1,008,155株)を控除した株式数(26,071,888株)に占める割合をいいます(小数点以下第三位を四捨五入しております)。

(注2)MDFとは、製材端材等を主原料に活用し、板状に成型した木質繊維板を指します。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年8月14日(月)から2023年10月10日(火)まで(40営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、3,000円

(3) 買付け予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
16,596,588株	8,298,295株	- 株

(4) 公開買付開始公告日

2023年10月11日(水)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 善 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年8月10日開催の取締役会において、会社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社が100%を出資するBPインベストメント合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対しては本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。